

--	--	--	--	--

病院・医療機関のための

平成28年

冬季号

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

急速に進む人口減少や高齢化を背景として、医療制度改革が喫緊の課題となってまいりました。消費税税率アップや医療費の適正化を始め、将来にわたって医療の質と財源を担保するための様々な施策が講じられておりますが、病院・医療機関を取り巻く厳しい経営環境は当面変わらないものと予想されます。

こうした環境下においても、病院・医療機関には公益性(質の高い医療サービス)と経済性(収益確保)を両立させ、高度な社会的使命を果たすことが求められます。そのためには、組織全体が一丸となって環境の変化へ柔軟に対応し得る体制を確立する必要があり、経営層から現場に至るまで全ての職員がしっかりした経営マインドと実務スキルを身につけ、効率的な病院経営の一翼を担っていかねばなりません。

今回ご案内する冬季号のラインナップでは、チーム医療連携推進、医事課業務の基本やレセプトデータ分析、原価計算といった実務上の必須知識から、経営戦略、医療事故への対応、人事労務管理など病院経営に関わる個別の最新論点まで、新規開講を含む様々なプログラムを幅広く取り揃えました。

充実した内容により、貴病院(貴法人)のより良い経営を実現するためお役に立てるものと確信しております。この機会に、関係各位多数のご参加を心よりお待ちしております。

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。毎年、『国際モダンホスピタルショウ』を日本病院会と共催で開催しています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

【入会のご案内】

<http://www.noma.or.jp/noma/entry/index.html>

新規
開講!

NOMA
NIPPON OMNIMANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

1 全コース04987・第Ⅰ部04989・第Ⅱ部04990

チーム医療連携推進のための 対人対応力向上研修

～演習やロールプレイを通じて対人関係力・実践力を高める～

ね
い
い

医療制度改革への対応、消費税率アップなど病院・医療機関は厳しい経営環境に直面しております。医療の質や安全性の向上、高度化・複雑化に伴う業務の増大に対応するため、多種多様なスタッフが目的と情報を共有し、業務を分担するとともに相互に連携・補完しあいながら、患者様の状況に的確に対応した医療を提供する「チーム医療」が様々な医療現場で実践されていますが、まだ十分に機能していないのが現状ではないでしょうか。

本コースでは、医師やコ・メディカルをはじめ、そのつなぎ役となる事務スタッフ部門におけるチーム医療推進のための対人対応力、クレーム対応力について医療現場での20年のアドバイザー実績に裏打ちされた経験豊富な講師により、対人対応力を高めるために理論と共に演習やロールプレイングを通じて実践力を高めていただきます。

日 時 平成28年 2月10日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)
医療接遇Ⅰのみ: 10:00～13:00 (0.5日/3.0時間)
医療接遇Ⅱのみ: 14:00～17:00 (0.5日/3.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 株式会社C-plan 代表取締役
こやま みちこ
小山 美智子氏

参加料 【全コース】
会員: 28,080円 一般: 32,400円 (いずれも税込)
【Ⅰ部またはⅡ部のみ】
会員: 19,440円 一般: 21,600円 (いずれも税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●チーム医療連携推進者、人事・総務部門長、
病院長、副院長、事務長、総看護師長
●コ・メディカル部門長、経営企画・管理部門の方々
●窓口対応担当、職員教育担当、管理・監督者の方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

《医療接遇Ⅰ》基礎編：院内コミュニケーション

「知っている」から「わかる」
「できる」そして「できている」へ

職場の現状を理解し、人の特徴について把握したうえで、相手に具体的に行動や言動を合わせます。また、相手の心証を害さないための言葉の選び方などについて学びます。

1. 現場における課題の把握とその背景の理解

- (1) 人的トラブル増加
- (2) 安全確保が課題
- (3) 安全確保のための対策とは

2. 職場における基本行動(講義・ワーク)

- (1) 接遇6原則とは
- (2) 接遇6原則の実践
- (3) ふり返りとフィードバック
※ 他己紹介による理論の体現

3. 環境設定の理解(講義・ワーク・気質分類の考え方)

- (1) 環境設定とは
- (2) 4つの類型と特徴
 - ① ラポール
 - ② ペーシング
 - ③ ミラーリング
 - ④ バックトラッキング
- (3) 実践とふり返り

4. まとめと質疑応答

講師プロフィール

東北大学経営経済学研究科修士修了(経営学:医療福祉システム講座)。経営学修士(MBA)。金融機関、会計事務所系コンサルティングファームを経て2005年より現職。医療に特化した接遇指導・コンサルティングで、医療人として求められる姿、組織風土向上のための手法、ミスコミュニケーションの予防策や心のあり方を豊富な経験をもとに指導。“実践的で定着できる”と好評である。リピーター顧客も多く、組織風土改善、接遇実績施設、開業指導実績など450件以上。

《医療接遇Ⅱ》応用編：クレーム対応

人にはそれぞれに特性があり、考え方や行動・価値観が違うことを理解・歩み寄ることが大切です。シンプル3段階評価の理解と実践により、相互の関係を客観視することからクレーム対応について学びます。

1. クレーム対応に強くなる

- (1) 対人対応力向上における気質分類の活用
- (2) 気質4分類の考え方
 - ① 主導
 - ② 行動
 - ③ 慎重
 - ④ 安定

2. 「承認」のスキルの理解と実践

- (1) 承認とは
- (2) 承認のスキル
- (3) 承認のスキルの実践
- (4) ふり返りとフィードバック
※ コミュニケーションカードを用いた自己理解・他者理解ワーク

3. 事例検討型ワーク

- (1) シンプル3段階評価とは
- (2) 情報共有型ワークとは
- (3) 情報共有型ワークと実践

4. まとめと質疑応答

株式会社C-plan 代表取締役
こやま みちこ
小山 美智子氏

資格・所属団体

医療経営コンサルタント。東北福祉大学 健康科学部 非常勤講師。現代経営研究会副会長 社団法人日本医療経営コンサルタント協会 会員。医療の質・安全学会 会員。医療マネジメント学会 会員。日本看護管理学会 会員。

必ず知っておきたい 医事課業務の基本と実務

～医事課業務の基礎を体系的に学ぶ!～

ね
ら
い

医療機関における医事課の役割は大変重要です。特に、医療行為を健康保険のルールに従って行う保険請求は大きなウェイトを占めており、基本的なしくみについての理解が不可欠です。

本セミナーは、医事課職員の方にとって必要な知識を基本から理解し、正確な保険請求に役立てていただくことを目的としております。また、医事課業務から少し視点を広げ、病院経営改善に寄与するための着眼点についても学んでいただきます。

①医療法をはじめ、医療関連法規や保険請求の基礎を学べます。

②医事課業務における基本的な項目を体系的に理解できます。

③少し視点を広げ、病院経営に寄与できるポイントも学べます。

この機会に、関係各位多数の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

日 時 平成28年
2月24日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士 ^{かわい}河合 ^{ころう}吾郎 氏
愛知文教女子短大非常勤講師 (医療事務総論 担当)

参加料 会員：27,000円(税込)
一般：30,240円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●医事課業務初任者の方
●医事課業務を基本から学びなおしたい方
●医事課業務より少し視点を広げ、病院経営改善に寄与するための着眼点を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 医事関連法規

- (1) 日本の医療制度と医療法の概要
- (2) 第1次～第4次医療法改正の概要
- (3) 第5次・6次医療法改正の詳細内容
- (4) 日本の医療機関数の推移
- (5) 医療従事者に関する法規

2. 保険・公費制度と診療報酬

- (1) 健康保険法の概要
- (2) 医療保険制度と関連法規
- (3) 公費制度と関連法規
- (4) 保険診療で重要な「診療担当規制」の概要
- (5) 診療報酬請求の仕組み
- (6) 「1点10円」の法律上の位置づけ
- (7) 医療費の仕組みと診療報酬明細書の記載事項
- (8) 過去5回の診療報酬改定の流れ
- (9) レセプトデータより、各科の傾向を掴もう！
・・・分析の方法について
- (10) レセプトデータ分析の種類と必要性

3. 診療報酬と人員配置の関係

- (1) 看護配置人数はどのように決まるのか？
- (2) 「人件費削減」の時代は終わった！
大切なのは「人件費率」の減少
- (3) 診療報酬と人員配置シミュレーション

4. 入院包括支払制度『DPC』

- (1) DPCの概要
- (2) DPC導入病院の推移
- (3) DPC分類コードの仕組み
- (4) DPC算定方法
- (5) DPCの制度目的

- (6) DPCデータの分析による
診断群分類毎の傾向

5. 医事課職員ができる未収金対策の勘所

- (1) なぜ未収金は発生するのか？
- (2) 未収金の現状
- (3) 未収金の発生事例
- (4) 医事課職員ができる未収金予防と回収対策
- (5) 未収情報をデータ管理しよう！
未収金管理システムの紹介

6. 今後の医療制度展望

- (1) 日本の国民医療費の現状
- (2) 2025年に向けた医療制度の展望
- (3) 今後、医療機関が取り組むこと

※電卓をご持参ください。

講師プロフィール

河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士
愛知文教女子短大非常勤講師 (医療・事務総論担当)

^{かわい}河合 ^{ころう}吾郎 氏

1974年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。2001年社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院に入職し、医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉士・個人情報保護士などの資格を取得し、2011年8月に医療福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の発展に貢献することを目指している。

③ 全コース05025・第Ⅰ部05026・第Ⅱ部05027

病院・医療機関における 人事労務管理セミナー 【法令編】

～最新の法改正をキャッチアップし、円滑・迅速な実務への対応～

ね
ら
い
労働関係法令の改正が続く中、人事・労務担当者におかれましては、制度・取り扱いの変更や就業規則をはじめとする諸規程への対応に苦慮されているのではないのでしょうか。

本セミナーでは、人事・労務担当者として、改正事項を確認・整理し、改正の概要と実務上の留意点・対応策について詳細いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

新規
開講!

東京開催

日時 平成28年 2月26日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)
第Ⅰ部のみ: 10:00～13:00 (0.5日/3.0時間)
第Ⅱ部のみ: 14:00～17:00 (0.5日/3.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士 こみや ひろこ
小宮 弘子氏

参加料 【全コース】
会員: 28,080円 一般: 32,400円 (いずれも税込)
【Ⅰ部またはⅡ部のみ】
会員: 19,440円 一般: 21,600円 (いずれも税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●人事・総務部門の方々
●病院長、副院長、事務長、総看護師長
●コ・メディカル部門長、経営企画・管理部門の方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

《第Ⅰ部》労働安全衛生法改正 「ストレスチェック実施義務化」

労働安全衛生法の改正の背景、ストレスチェックを活用したメンタルヘルス対策の観点から、導入までの準備、ストレスチェック実施のポイント、結果の通知と保存、面接指導、職場ごとの集団的分析等について解説します。

1. 労働安全衛生法の改正の背景

2. ストレスチェック制度の概要

- (1) 導入準備
- (2) 実施フロー

3. ストレスチェック実施の留意点

- (1) 医療機関が実施する場合の留意点
- (2) 結果の通知と保存に関する留意点
- (3) 面接指導の実施と就業上の措置に関する留意点
- (4) 結果に基づく職場ごとの集団的分析に関する留意点
- (5) その他労務管理上の留意点
- (6) ストレスチェックを活用したメンタルヘルス対策
- (7) 制度の導入パターン

4. まとめと質疑応答

《第Ⅱ部》医療機関が知っておくべき 「最近・今後の労務系法改正対応」

昨年から労務系の法改正が相次いでいます。その他の最近の改正事項や今後改正が決定している事項についても、病院運営に影響のないよう対応すべき事項を解説します。

1. 有期雇用者の無期転換例外措置と手続 (H27.4施行)

- (1) 例外措置の種類と必要な手続

2. 女性活躍推進法への対応 (H28.4施行)

- (1) 事業主に義務付けられた事項
- (2) 事業主行動計画に定めるべき事項
- (3) 課題分析と取組内容の留意点

3. 社会保険の加入要件拡大 (H28.10施行)

- (1) 改正後の加入要件
- (2) 準備しておくべき事項

4. 障害者雇用に関する改正 (H28.4、H30.4)

- (1) 法定雇用率の見直し
- (2) 差別禁止の取扱等

5. 派遣法の改正 (H27.9)

- (1) 医療事務と派遣

6. 労働基準法の改正動向

講師プロフィール

大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。

人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心に行う一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは社会保険や給与計算業務の講師実績も多数。

トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士

こみや ひろこ
小宮 弘子氏

『著書』

「法律家のための年金・社会保険」(共著)「やってはいけない会社の人事」(共著)他。

4 全コース05028・第Ⅰ部05029・第Ⅱ部05030

病院・医療機関における 人事労務管理セミナー 【労務管理編】

～人材の定着に向けて、労務問題に適切な対応～

ね
ら
い

勤怠不良や協調性の欠如など職場秩序を乱す行為や、セクハラ・パワハラ・マタハラ等のハラスメント、休職・復職の繰り返し、転勤拒否など、職場の問題職員に対する対応は、人材の定着に欠かせない労務管理上の必須事項となっています。

本セミナーでは、人事・労務担当者として、よくある問題行為への実務対応と留意点について詳解いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

新規
開講!

東京開催

日時 平成28年3月10日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)
第Ⅰ部のみ: 10:00～13:00 (0.5日/3.0時間)
第Ⅱ部のみ: 14:00～17:00 (0.5日/3.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士 こみや ひろこ
小宮 弘子氏

参加料 【全コース】
会員: 28,080円 一般: 32,400円 (いずれも税込)
【Ⅰ部またはⅡ部のみ】
会員: 19,440円 一般: 21,600円 (いずれも税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●人事・総務部門の方々
●病院長、副院長、事務長、総看護師長
●コ・メディカル部門長、経営企画・管理部門の方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

《第Ⅰ部》人材の定着に向けた 「問題職員への対応策」

問題職員への対応は、一度間違えると解決に多大な労力がかかることに加えて、人材の定着にも影響を及ぼします。よくある事例への具体的な対応策について学びます。

1. 自己中心的な言動

- (1) 出来ない理由を病院や他人の責任にする
- (2) 注意されると必ず言い訳をする

2. 勤怠不良・能力不足

- (1) 遅早退を繰り返す
- (2) 降給、降格する場合の留意点

3. ハラスメント・メンタルヘルス問題

- (1) ハラスメント問題発生後の適切な対応
- (2) 休職・復職を繰り返す従業員への対応

4. 転勤拒否

- (1) 転勤命令後、出社しない
- (2) 転勤命令後、労務不可の診断書を提出する

5. 労務トラブル対応

- (1) 未払残業代の請求
- (2) 合同労組・あっせん対応
- (3) 労基署による申告調査

6. まとめと質疑応答

講師プロフィール

大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。
人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心に行う一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは社会保険や給与計算業務の講師実績も多数。

《第Ⅱ部》職場環境の整備と 予防対策のポイント

人材の定着には、発生したトラブル解決に限らず、日頃からの環境整備が重要なポイントとなります。労務トラブルを発生させないための予防対策について学びます。

1. 人材の定着に向けた諸施策

- (1) 職場風土の醸成
- (2) わがまま社員対策

2. 未払残業問題対策

- (1) トラブルになりやすい時間管理の総点検
- (2) 長時間労働の抑制策

3. 転勤拒否対策

- (1) 採用選考、入社時の留意点
- (2) 人事コースの工夫

4. ハラスメント・メンタルヘルス対策

- (1) これだけは言ってはいけないNGワード
- (2) 日頃から注意できるセクハラ対策
- (3) ストレスチェック制度の適切な活用

5. 管理職教育の徹底

- (1) 職場対応の適否と問題発生との関係
- (2) 現場と人事部門が連携するには

6. まとめと質疑応答

トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士 こみや ひろこ
小宮 弘子氏

『著書』

「法律家のための年金・社会保険」(共著)「やってはいけない会社の人事」(共著)他。

5 04968

医療機関のためのやさしい レセプトデータ分析の 基本とすすめ方

～診療報酬データ分析の基礎を体験的に学ぶ～

◆◆レセプトデータ分析やデータ活用方法を習得！◆◆
医療制度の変革により、データ抽出や分析の重要性が増してまいりました。

さらに、近年の厳しい診療報酬改定ともなっており、効率的な経営が求められ、そのために自院のデータを分析し、経営上の強みと弱みを把握して今後に反映していくことが必須となっております。

本セミナーでは、医療機関におけるデータ分析について基本から理解するとともに、病院経営に寄与するための着眼点を習得いただきます。この機会に、関係各位多数の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

NOMA
NIPPON OMNIMANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
3月11日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士 河合 吾郎氏
愛知文教女子短大非常勤講師 (医療事務総論 担当)

参加料 会員: 32,400円(税込)
一般: 37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 医事課・情報部門の方々、レセプトデータ分析の
基本を学びたい方
● レセプトデータ分析を基に、経営資料作成方法
等を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. なぜデータ分析が大切なのか？ ～医療制度の現状と今後の展望～

- (1) 日本の国民医療費の現状
- (2) 近年の診療報酬改定と
2025年に向けた医療制度の今後の展望
- (3) 医療制度から見るデータの重要性

2. レセプトデータ・経営分析の手法 ～基礎編～

- (1) 診療報酬請求の仕組みと
診療報酬明細書の記載事項
- (2) 診療区分毎によるレセプトデータ分析
- (3) 抽出項目とベンチマーク

～実践編～

- (4) レセプトデータからどんな分析が可能か？
- (5) レセプトデータ以外での経営指標
- (6) 実際にやってみよう！PPM分析の一例

3. 診療科別成果計算(原価計算)

- (1) 収入を入外別・診療科別に分ける
- (2) 成果計算(原価計算)の仕組み
- (3) 費用については、直課できるものはなるべく
直課する
- (4) 直課できない費用についての配賦方法
- (5) 成果計算(原価計算)応用編
・・・手術の術式別成果計算について

4. DPCデータの活用方法

- (1) DPCの概要
- (2) DPCと出来高を比べてみよう！
- (3) DPCデータの分析による診断群分類毎の傾向

5. 病院未収金データの分析から見える対策

- (1) 病院未収金の現状
- (2) 未収金データの分析と対策のポイント
- (3) 未収情報をデータ管理しよう！
未収金管理システムの紹介

6. 本日のまとめ

- (1) SWOT分析により自院の戦略をイメージし
てみよう！
～データ分析を活かして～
- (2) 今後のデータ分析の役割と重要性
- (3) 医療機関の職員が今後すべきこと

※電卓をご持参ください。

講師プロフィール

河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士
愛知文教女子短大非常勤講師 (医療・事務総論担当)

河合 吾郎氏

1974年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。
2001年社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院に入職し、
医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、
業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉
士・個人情報保護士などの資格を取得し、2011年8月に医療
福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、
様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の
発展に貢献することを目指している。

病院・医療機関のための 病院会計基礎実務セミナー

～複式簿記をマスターし、病院会計の基礎を理解する！～

ね
い
こ

本セミナーでは、病院会計を適切に行い経営の現状を把握するため、会計の基礎である複式簿記の仕組みと一連の流れを理解した上で、病院会計の位置づけおよび基本的な体系と会計処理を習得いただきます。

特に、病院会計で重要となる「収益・費用・資産・負債・純資産」については、実務の流れを詳細に解説いたします。

日 時 平成28年
3月14日(月) 13:00～17:00
3月15日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士・公認内部監査人 **すずき ひろし**
鈴木 浩 氏

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：45,360円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●会計・経理担当者・責任者
●病院経営スタッフ

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 複式簿記を理解する

1. 簿記とは？

- (1) 複式簿記の考え方
- (2) 取引の発生と仕訳の仕組み

2. 複式簿記の理解

- (1) 複式簿記の基礎
- (2) 仕訳の仕組み

3. 基本的な個別取引の仕訳の理解

- (1) 売上関係
- (2) 仕入関係
- (3) 経費関係
- (4) 資産購入関係
- (5) 演習

4. 決算手続の概要

- (1) 決算手続の流れの概要
- (2) 決算予備手続
- (3) 決算本手続
- (4) 財務諸表の作成

5. 会計原則の基本

- (1) 発生主義の原則
- (2) 費用収益対応の原則
- (3) 費用配分の原則
- (4) 会計期間

●2日目 9:30～16:30

II. 病院の会計の基礎を理解する

1. 病院会計の位置づけ

- (1) 病院開設主体(法人)会計と病院会計の関係
- (2) 病院会計と病院会計準則の関係

2. 病院会計の実務

- (1) 収益(医業収益、医業外収益)
- (2) 費用(医業費用、医業外費用)
- (3) 資産(流動資産、固定資産)
- (4) 負債(流動負債、固定負債)
- (2) 純資産

3. 決算手続きの理解

電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士・公認内部監査人

すずき ひろし
鈴木 浩 氏

日本公認会計士協会 医療法人専門部会専門委員(前)、独立行政法人・国立大学法人等専門部会専門委員(現)、大学卒業後、旅行代理店に勤務し、平成2年に監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)に入所。入所後、多数の金商法監査や会社法監査に従事し、その中で医薬・検査薬メーカー、診療材料商社及び医療機器販売会社等の監査も担当。

現在、パブリックセクター／ヘルスケア部に所属し、国立大学法人、独立行政法人、公益法人および医療機関に対する監査や財務関連の支援業務に従事。特にヘルスケアの担当として、医療機関に対するサービスを中心に活動している。

7 04982

病院・医療機関のための 原価計算入門セミナー

～演習をまじえてわかりやすく学ぶ!～

ね
ら
い

本セミナーでは、病医院における原価計算の目的・仕組み・効果を押さえながら、実践に向けて理解すべき項目(①～④)をわかりやすく学んでいただきます。

- ①コスト＝原価の中味を知る
- ②経営に不可欠な原価計算の仕組みを知る
- ③病院で基本となる直課・配賦の概念を知る
- ④計算演習を通じてコストマネジメントの基本を体得する。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
3月16日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 公認会計士 村井 直志 氏

参加料 会員: 30,240円(税込)
一般: 35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●理事長、院長、法人本部長、経営企画部門
●事務長、会計・経理担当者
●コストマネジメントの基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

レッスン1. 医業における原価計算の必要性

1. 病院をとりまく環境変化と
これからの病院経営
2. 医業における
原価計算を行うための前提と目的
3. 病院原価計算の基本ルール
4. 病院原価計算の問題点

レッスン2. 原価計算の基礎知識

1. 原価の諸概念
2. 原価計算の基本手続き
3. 病院特有の3ステップス
4. 原価計算方法の比較

レッスン3. 医業経営における部門別原価計算

1. 病院原価計算と情報システム
2. 部門直接費と部門共通費の集計方法
3. 代表的な原価計算手法
①医療研方式
②疾病別方式
(【参考紹介】③アメーバ方式、
④診療区分(診区)方式)
4. 原価計算の適用事例と留意点
5. 正しい原価を算出する工夫

講師プロフィール

公認会計士

村井 直志 氏

経済産業省・認定経営革新等支援機関。公認会計士試験合格後、大手監査法人で病院・健康保険組合等の監査・コンサル、税務事務所で医院の開業支援・税務申告、病院監査等に従事。コンサルファーム、上場会社役員等を経て、公認会計士村井直志事務所を開設。日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員長、経営・税務第一・業務の各委員、独立行政法人中小企業基盤整備機構IT推進アドバイザー等を歴任。㈱ヘルスケアマネジメントグループディレクター、㈱東朋FA取締役。日本公認会計士協会第34回研究大会選抜。

医療事故における 事業者の法的責任と 対応セミナー

～法的リスクマネジメントのための基本知識とポイント解説～

医療安全の取り組みが積極的に行われているにもかかわらず、医療事故の民事訴訟件数は年々増加し、患者側の勝訴率も増加傾向にあります。その背景として、患者側の権利意識の変化もさることながら、診療行為の注意義務違反をめぐる考え方（過失論）の変化もあります。

一方、医療法改正により、本年10月から医療事故調査制度がスタートしました。現場では委縮医療を懸念する声も聞かれます。事業者においては、その法的責任のあり方について正しく理解し、患者側への説明のしかたや事故の対応方針などについても再点検することが必要ではないでしょうか。

本コースでは、最近の事例や動向を踏まえながら、医療事故をめぐる法律知識の基礎を学び法的責任の視点から予防策、事故後の対応、善後策、その他モニターペイシエント、クレイマー対応、弁護士の活用法までの具体的な論点を解説・指導いたします。また、ケース別事例研究を交えて参加者の理解を深めていただきます。

日時 平成28年
3月17日(木) 10:00～16:00
(1日/5.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 湊総合法律事務所 弁護士 **おおた 善大氏**
湊総合法律事務所 弁護士 **はっとり たけし 服部 毅氏**

参加料 会員：27,000円(税込)
一般：30,240円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●院長、事務長
●総務、医事、医療安全管理ご担当者
●医療、看護従事者の方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 医療事故と法的責任

- (1) 3つの責任
- (2) 民事責任追及の流れ(カルテ開示、証拠保全、民事訴訟)
- (3) 医師賠償責任保険
- (4) 無過失補償制度

2. インフォームド・コンセントの重要性について

- (1) インフォームド・コンセントの目的
- (2) インフォームド・コンセントの定義
- (3) インフォームド・コンセントの態度・姿勢
- (4) インフォームド・コンセントのガイドラインの作成・見直し
- (5) 円滑なコミュニケーションのために

3. 医療事故ケーススタディ

- (1) 診療科別ケーススタディ
- (2) コ・メディカル別法的責任と対応策

- (3) 事例研究でわかる予防策・善後策
- (4) 根本的な原因の分析から再発防止策へ
WHO? (誰が)ではなく、
WHY? (なぜ起きたか)を考える

4. 医療事故調査制度の概要・実務におけるポイント

5. 不当要求、ハード・クレイマーへの対応ポイント

- (1) 具体的な準備と初動対応
- (2) 不当要求、ハード・クレイマーの事例
- (3) 対応方法あれこれ
- (4) 職員の安全・安心のために

6. 弁護士の活用法

7. まとめと質疑応答

講師プロフィール

湊総合法律事務所 弁護士 **おおた 善大氏**

慶應義塾学法学部法律学科卒業
平成15年11月司法試験合格
平成17年10月東京弁護士会弁護士登録
平成18年1月湊総合法律事務所入所

湊総合法律事務所アソシエイト。医療機関、老人福祉施設、外食産業等の顧問先を担当しており、企業法務を主な業務分野とするほか、家事事件、刑事事件など個人クライアントの法律実務を行う。

講師プロフィール

湊総合法律事務所 弁護士 **はっとり たけし 服部 毅氏**

上智大学法学部法律学科卒業
平成17年11月司法試験合格
平成19年9月東京弁護士会弁護士登録、同年同月湊総合法律事務所入所

湊総合法律事務所アソシエイト。平成25年4月より、東京弁護士会弁護士業務妨害対策特別委員会事務局長を歴任し、弁護士に対する業務妨害案件の支援に携わっている。



全コース04971・第Ⅰ部04972・第Ⅱ部04974

厳しい環境を生き抜くための 病院経営戦略セミナー

～来る「減反政策」への対応と、コスト削減・増収増益策のあり方！～

ね
い
い

平成26年の医療法改正により、地域医療ビジョンの実現に向けた病床機能再編が本格的なステージに入りました。病床機能報告制度の導入に加え、地域医療構想調整会議（協議の場）の設置により、我が国の医療界は今まで経験したことのない「減反政策」と向き合うことになります。

医療経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、今までと同じことをしているつもりでも、知らぬ間に支出が増え収入は落ちてくるのが実情です。医療の質・サービス向上にお金がかかることは事実ですが、経営的観点から必要なコストと不必要なコストを切り分けるとともに、増収増益に向けた戦略と方策が必要となります。

本セミナーの第Ⅰ部では、集約化・戦略的撤退を視野に入れた病院経営戦略と、その中で院内各部門が果たすべき役割について、都市部と地方都市に分けて考察してまいります。また第Ⅱ部では、今からできる不必要なコストの削減手法と、増収増益に結びつく5つの「やるべき行動」について、その内容を具体的に検討してまいります。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年3月18日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

第Ⅰ部のみ：10:00～13:00(0.5日/3.0時間)

第Ⅱ部のみ：14:00～17:00(0.5日/3.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師
第Ⅰ部 横浜医療法務事務所 代表取締役・パートナー **岸部 宏一氏**
第Ⅱ部 横浜医療法務事務所 執行役員・パートナー **岸本 彰彦氏**

参加料 【全コース】
会員：28,080円 一般：32,400円(いずれも税込)
【Ⅰ部またはⅡ部のみ】
会員：19,440円 一般：21,600円(いずれも税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 病院長、医師、看護部門長
コ・メディカル管理者の方々
● 経営企画室(部・課長)、事務局長(事務長)
事務部門管理者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

《第Ⅰ部》 2025年に向けた病院経営戦略 ～いよいよ始まる「減反政策」にどう向き合うか？～

I：プロローグ 医療法改正を踏まえた病院の現状

- 我々はどこにいる？
・「人口ボーナス期」から「人口オーナス期」へ
⇒医療はすでに斜陽産業？／地域格差に注目
・少子化、高齢化の次に来るものは「多死社会」
- 医療法改正の背景とこれまでの改正の流れ
・医療制度の歴史
・税と社会保障の一体改革から「医療・介護総合推進法(プログラム法)」へ
・2014年診療報酬改定と連動する2015年介護報酬改定
- 平成26年、27年度医療法改正のポイント
・病床機能報告制度から地域医療構想
・病院の統廃合・集約化にむけた改革
⇒医療法人合併手続緩和、地域医療連携推進法人制度、社会医療法人制度
- 厚労省が目指す2025年の医療介護提供体制イメージ
・地域包括ケアの実現まで
・高度急性期、急性期、回復期、在宅等のイメージ
- 2016年診療報酬改正のポイント
- 2025年までの改訂予想スケジュール
・診療報酬改定、介護報酬改定スケジュール
・医療計画・介護保険事業支援計画の整合

Ⅱ：生き残りをかけた病院経営戦略

- 「地域医療構想調整会議(協議の場)」からいよいよはじまる「減反政策」
・協議が整わない場合の法的強制力は？
・地域医療介護総合確保基金の行方は？
・地域での自院のポジショニングを明確にすること
- 「生き残る病院」と「役割を終えた病院」の分かれ目は？
・コンサルタントが必ず見るのは・・・
・「改革」と「改善」は全く違う
- 求められる医療機能分化と地域連携はいかに構築すべきか？
・「地域連携」の三段階
- いまや花形部門となった地域連携室／MSWの役割は？
・「営業部門」としての役割

講師プロフィール

横浜医療法務事務所
代表取締役・パートナー

岸部 宏一氏

行政書士、2級福祉環境コーディネーター、日本医師会医療安全推進者、個人情報保護士。

中央大学商学部卒業。バイエル薬品(株)での10年余のMR経験後、民間医療法人(人工透析、消化器内科)事務長から(株)川原経営総合センター医療経営指導部勤務を経て2003年独立。2004年10月有限会社メディカルサービスパートナーズを設立。

医療法務分野での第一人者、医療政策研究者として、400床前後の中規模病院～診療所の経営戦略から運営実務までの経営コンサルティングライフワークとする。事務所ドメインは「ペンの力で医療を護る」。MedS.医療経営サポーターズ代表、医療経営研鑽会理事。

《第Ⅱ部》 今からできる「コスト削減手法」と 「増収増益に向けた5つの行動」

I：今からできるコスト削減手法

- コストカットの意義
- 相手から「ありがとう」と言われる価格交渉とは
- 代替案の提案によるコスト削減
- 額は小さいが、効果的なコスト削減
- 業務改善から生まれる効率的経営
- 無駄とわかっているが排除できない困ったコスト
- 発生させるべきではないコスト
- 人件費に着目してみる
- 戦略に紐づくコスト
- 各部門の動かし方の事例

Ⅱ：今からできる増収増益に向けた5つの行動

- 欲しい患者を獲得する行動
- 高収益体質をつくる行動
- 自ら考えるスタッフを増やす行動
- 職場におけるリーダーの果たすべき役割と行動
- PDCAサイクルを簡単に回す行動

Ⅲ：まとめと質疑応答

講師プロフィール

横浜医療法務事務所
執行役員・パートナー

岸本 彰彦氏

認定医療経営コンサルタント、宅地建物取引主任者、貸金業務取扱主任者、日本医師会医療安全推進者、医療情報技師。

立教大学社会学部卒業。(株)テルモでMRを経験、(株)川原経営総合センター医療経営指導部にて医療経営コンサルティングに従事。2005年(株)NTTデータ経営研究所にて厚生労働省等行政機関の政策研究受託業務、一般企業の医療周辺コンサルティング業務、医療機関の経営コンサルティングに従事、医療ファンドにて病院再生業務に従事したのち2010年メディカルサービスパートナーズに参画。

医療経営コンサルタントとして、政策立案から医療現場、さらには医療周辺業務まで幅広い知識と経験を活かし医療分野の活性化をサポートしている。

10 04837 労基法の一部改正にも対応！ はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門コース

～人事・労務担当者としての基本を理解する～

開催にあたって

企業を取り巻く環境は、事業のグローバル化や雇用形態・個人の就労観の多様化などにより大きく変化しています。こうした環境は、近年の労務トラブルの増加の一因にもなっています。

企業の人事労務担当者においては、多岐にわたる労務リスクを未然に防止したり、適切に対処していくうえで労働基準法のマスターが必須知識となります。また、近時、高度プロフェッショナル制度の新設など、労働時間法制をめぐる労基法改正の動きがありますので、その点も今のうちに抑えておくとういと考えます。

本セミナーでは、以下の3点について詳しく解説いたします。

①人事・労務管理を進める上で必要な法的知識の理解

②労働時間法制をめぐる法改正の内容と趣旨・目的

③人事・労務管理を行う上での実務対応上の留意点

新任担当者の方はもとより、基本業務のチェックや就業規則等の見直しポイントなどにもお役立ていただけます。

日時 平成28年
2月18日(木) 13:00～17:00
2月19日(金) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 石寄・山中総合法律事務所 弁護士 **橋村 佳宏 氏** (はしむら よしひろ)

参加料 会員：48,600円(税込) ※テキスト・資料代含む
一般：54,000円(税込)

対象 ●人事・労務・管理部門の方
●経営企画・戦略・業務監査部門の方
●職場管理・監督者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム内容

●1日目 13:00～17:00

第1 労務管理に必要な法的知識

1. 労働法とは
2. 憲法と労働基準法
3. 民法・労働法・判例法理の関係
4. 雇用契約と労働契約の関係

第2 労働基準法とはどのような法律か

1. 労働基準法の目的
2. 労働基準法の効力

第3 労働契約・就業規則について

1. 労働契約について
2. 就業規則について
3. 労働基準法・労働契約・就業規則・労働協約の関係

第4 採用・募集

1. 採用の自由とその限界
2. 労働契約締結に関する労基法の規制
3. 採用内定とその取消し
4. 試用期間と本採用拒否

第5 賃金・賞与・退職金

1. 賃金・賞与・退職金の意義
2. 賃金支払いの原則
3. 欠勤・遅刻による賃金カットと算定方式
4. 賞与の在職日支給規定はどこまで有効か
5. 退職金が減額できる場合、没収できる場合

●2日目 9:30～16:30

第6 労働時間・休暇・休日および休業

1. 労働時間制度の基本
2. 労働時間の意義
3. 時間外労働・休日労働の意味と要件
4. 労働時間・休暇・休日に関する規定の適用除外

第7 労働時間の弾力化と裁量労働制

1. 変形労働時間制の仕組みと運用
2. フレックスタイム制の仕組みと運用
3. 裁量労働制の仕組みと運用

第8 休暇

1. 年次有給休暇の基本原則
2. 計画年休とはどういうものか
3. 年休を半日単位で設定することができるか
4. 年休を買い上げることができるか

第9 労働時間法制をめぐる労基法改正の動向

1. フレックス制度
2. 裁量労働制
3. 高度プロフェッショナル制度
4. 年次有給休暇

第10 人事異動

1. 昇進・昇格・降格
2. 配転・出向・転籍、その違いは
3. 配転命令を行うにあたって注意すべきことは
4. 出向命令が出来るときと出来ないとき
5. 転籍を命令で行えるか
6. 出向中・転籍後の労働関係

第11 休職・退職・解雇

1. 休職期間の満了と労働契約の解消
2. 辞職と合意解約の違いは
3. 解雇を行うにあたって注意すべきことは

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所 弁護士 **橋村 佳宏 氏** (はしむら よしひろ)

2001年早稲田大学政治経済学部卒業。2003年早稲田大学大学院修士課程修了。司法試験合格。2005年司法修習修了(58期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄信憲法律事務所入所。

『労働時間規制の法律実務』(中央経済社・共著)。『職場の労務トラブル解決ガイド』(『ビジネス法務』2006年6月号)。『職場の法律相談』(『社内広報情報源』日本経団連社内広報センター)。『賃金規制・決定の法律実務』(中央経済社・共著)。『Q&A人事労務規程変更マニュアル』(新日本法規・共著)。『有期労働契約をめぐる個別論点整理と実務対応』(日本法令・共著)。

人事労務を専門分野とし、個別労使紛争、集団労使紛争、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、団体交渉を含む労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。

病院・医療機関のための経営実務講座のご案内

〔平成28年2月～3月開催〕

No.	セミナー名／開催日	No.	セミナー名／開催日
1-04987 1-104989 1-204990	チーム医療連携推進セミナー 平成28年2月10日（水） 《医療接遇Ⅰ》 基礎編：院内コミュニケーション 《医療接遇Ⅱ》 応用編：クレーム対応	5-04968	医療機関のためのやさしいレセプト分析の基本とすすめ方 平成28年3月11日（金）
2-04966	必ず知っておきたい 医事課業務の基本と実務 平成28年2月24日（水）	6-05007	病院・医療機関のための病院会計基礎実務セミナー 平成28年3月14日（月）～15日（火）
3-05025 3-1-05026 3-2-05027	病院・医療機関における人事労務管理セミナー【法令編】 平成28年2月26日（金） 《第Ⅰ部》 ストレスチェック実施義務化 《第Ⅱ部》 最近・今後の労務系法改正対応	7-04982	病院・医療機関のための原価計算入門セミナー 平成28年3月16日（水）
4-05028 4-1-05029 4-2-05030	病院・医療機関における人事労務管理セミナー【労務管理編】 平成28年3月10日（木） 《第Ⅰ部》 人材の定着に向けた「問題職員への対応策」 《第Ⅱ部》 職場環境の整備と予防対策のポイント	8-05023	医療事故における事業者の法的責任と対応セミナー 平成28年3月17日（木）
		9-04971	厳しい環境を生き抜くための病院経営戦略セミナー 平成28年3月18日（金）
		9-1-04972 9-2-04974	《第Ⅰ部》 2025年に向けた病院経営戦略 《第Ⅱ部》 「コスト削減手法」と「増収増益に向けた5つの行動」
		10-04837	はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門 平成28年2月18日（木）～19日（金）

■参加のお申込みとお支払方法

1. 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にて確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。
2. 振込手数料は、貴社・貴団体に負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
3. 万一、参加者のご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
4. テキスト・資料等は、原則として当日会場でお渡しします。
5. 参加者が少数の場合、天災などの場合などにおいて中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額ご返金させていただきます。
6. 録音録画、撮影等は原則としてできません。ご了承ください。

■早割・複割について【最大4,320円割引】

本案内の申込書をご利用のうえ、お申込みをいただきますと、下記の特典（割引）が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。ただし同時にお申込みの場合に限ります。

●早割（早期申込割引）

お申込みされた講座のうち、開催日が申込日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,160円（税込）割引させていただきます。

●複割（複数申込割引）

複数講座並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円（税込）割引いたします。

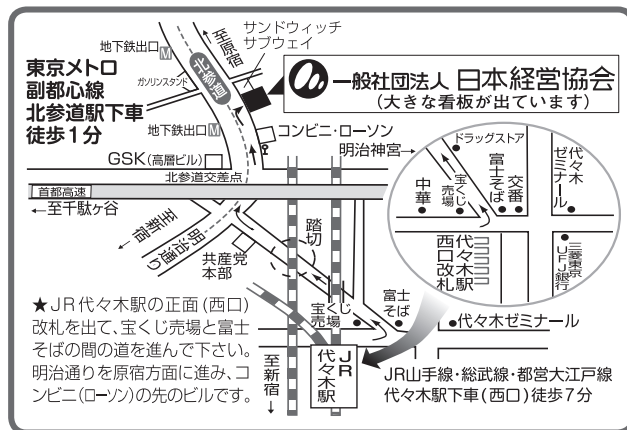
■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会 場

東京・代々木・本会内セミナー室（下図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972



お申込み・
お問い合わせ先



一般社団法人 日本経営協会
東京本部 企画研修グループ 川島

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL: 03-3403-1972
FAX: 03-3403-8417

URL: <http://www.noma.or.jp/>
E-mail: tms@noma.or.jp

□出張研修も承ります。上記までお問い合わせください□

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

FAX (03) 3403-8417

平成 年 月 日

事務局
使用欄 No.

参加申込書

平成28年 冬季号

病院・医療機関経営実務講座

平成28年2月～3月
NOMA 東京開催

法人 (病院名)	フリガナ [法人名]	種 別: ☐ 法人本部 ☐ 病・医院	病床数: 床 従業員数: 名	ご派遣 責任者・ 請求先	(ご所属・役職)
	フリガナ [病院名]				(お名前)
所在地	〒 -				(メールアドレス)
	TEL () - FAX () -				

No./セミナー名	参加者氏名	所属・役職	早・複割	メールアドレス	※該当する□にレ印をお付け下さい。 ☐ 日本経営協会会員 ☐ 一 般 ●参加料 _____ 円は _____ 月 _____ 日に ☐ 銀行振込 ☐ 当日現金を持参する
No.:	フリガナ		早・複		
セミナー名:					
No.:	フリガナ		早・複		
セミナー名:					
No.:	フリガナ		早・複		
セミナー名:					

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・病院から早期（実施2ヵ月以上前）、複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,160円（税込）割引いたします。参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要